

報道機関 各位

防災庁地方機関（防災局）設置に係る要望書の提出について

令和8年4月6日

標記の件につきまして、下記のとおり別紙要望書を長橋和久・内閣府防災監に手交（復興大臣（防災庁設置準備担当）宛て）いたしますので、お知らせします。

要望の概要

- 【日 時】 令和8年4月7日（火）15時30分～
【場 所】 中央合同庁舎第8号館3階（東京都）
【出席者】 京丹後市長 中山 泰
京丹後市危機管理監 服部 忍

※長橋和久・内閣府防災監の公務の都合により、手交を受けていただける方が変更される場合があります。

お問い合わせ先

〒627-8567 京都府京丹後市峰山町杉谷 889 番地
京丹後市 危機管理監（総務部総務防災課長）服部
電話 0772-69-0140 ファックス 0772-69-0901

令和8年4月7日

復興大臣（防災庁設置準備担当）

牧野 たかお 様

防災庁地方機関（防災局）設置に係る要望

京丹後市長 中山 泰

南海トラフ地震、日本海溝・千島海溝地震、線状降水帯による豪雨災害等の頻発化・激甚化を踏まえ、国において令和8年度での防災庁の創設に併せ「防災庁地方機関（防災局）」の設置が検討されていると承知しております。

つきましては、日本海側の防災庁地方機関（防災局）の重要な一つとして、京都府京丹後市への防災庁地方機関（防災局）の設置を、強く要望いたします。

要望理由・特色等については、下記のとおりです。

記

1 地理的環境

- 京丹後市は、近畿地方の「最北」に位置し、市域面積も広大（約500km²）であること。このため、備えるべき南海トラフ地震など太平洋側の震災の影響からは近畿地方にあって地理的には最も離れた地理にあり、近畿の中にあつて機動的な後方支援に重要な役割を果たしうること。

また、後方支援や広域避難等に活用可能な公共施設・用地等についても、十分に確保・提供できること。

- 日本海に面しているとともに、山陰地方と北陸地方の結節地域にあり、広く日本海側各地からの中継地域として交通・地理的利便性も高く、海上からの支援も機能できること。

また、空港（但馬空港。更に隣接して鳥取空港など日本海側の空港の利便性も活用可能）も近接しており、支援拠点となる空港も持てること。

2 関係諸機関との連携環境

○ 京丹後市には、航空自衛隊（経ヶ岬分屯基地）及び近畿地方唯一の米軍基地が立地するとともに、近隣自治体に陸上自衛隊（福知山）及び海上自衛隊並びに海上保安本部（ともに舞鶴）が設置され、本市を囲み、陸海空の自衛隊及び米軍並びに海保など主な関連主要機関がすべて立地されていること。加えて、各機関とも本市防災本部会議のメンバーであり、毎年実施している防災訓練など普段から、各機関と連携して防災減災に習熟していること（米軍は防災本部の正規メンバーではないが、防災訓練の折には毎年一緒に参加いただいております、米国・米軍との防災減災連携の実態があることは本市地域の強み。）。

○ 京丹後市は、関西広域連合に所属する京都府にあり、その点、関西広域連合との連携による各種の取り組みを円滑・合理的に行いうること。

3 地域住民と一体となったネットワーク・バックアップ、「防災のまちづくり」に対する地域住民の高い意識と誇り

○ 住民と自衛隊、海上保安庁、米軍、警察、電力・通信企業など防災関係機関との定期的な訓練等を通じ、公民連携で災害に強いまちづくりに向けた取り組みを推進しており、市民の防災意識の一層の高まりや、地域ぐるみで防災を支える土壌が強靱・豊かであること。

（なお、本市には、1,427人の住民が消防団員（令和8年4月1日現在）となり活動いただいております。人口当たりの団員規模は、全国32位（団員数1千人以上の全国162市町村の内）であり、住民の防災意識・行動力の高さを市民皆で誇らしく共有。）

○ 昭和2年3月に北丹後地震が発生しましたが、これに関し①現在、地震・震災を巡る議論の中で「活断層」という用語は欠かせない概念となっているが、北丹後地震による当該断層の出現により、活断層という用語が生まれたこと、②現下、全国一斉の火災予防運動が毎年展開されているが、遡ってその起源となるのが第1回防火運動（昭和5年近畿地方）であるが、この起点となったのが北丹後地震であること（以上①②は別紙をご参照）、など、当地から全国的な防災の知見や運動が発展した歴史を有し、経験に基づく地域の防災意識の高まりとともに、過去の教訓を活かして未来に向けて安全な拠点づくりをしていける地域であること。

■活断層：多田文男氏が地理学総論（昭和2年10月発行）において発表した「活断（断）層の二種類」において、郷村断層が活断層であることについて言及

活断層の二種類

活断層の二種類

発行日: 1927/10/01

多田 文男

J-STAGE公開日: 2008/12/24

地理学評論

著者情報

Online ISSN : 2185-1719

Print ISSN : 0016-7444

ISSN-L : 0016-7444

ジャーナル フリー

1927年3巻10号 p. 980-983

活断層の二種類

極めて近き時代迄地殻運動を繰返した断層であり今後も尚活動す可き可能性の大いなる断層を活断層と云ふ。

の一は急で且連続的な断層崖を現はしその兩側地塊の高度の差が著しい断層で、その二は不連続的で分散的で高度の差も劇然として居ず漸進的な断層である。例せば根尾谷の舊断層崖、柳ヶ瀬断層崖の如きは前者の例で但馬地震の際再起した丸山川に沿う舊断層崖の如き後者の例である。今回の奥丹後地震に就いて見れば、山田断層の現はれた舊断層は一枚の壁を圍らせた如き連続的な又急峻な断層地形を現はして居るが郷村断層の現はれた舊断層崖は明でなく郷村高橋に於ける段槽や郷南方山地の山嘴の形貌等でそれと知るのみである。かゝる地形の差異を断層成生の新舊、則ち一は若くして開析が進まず他は古く開析された爲とのみ解釋し去る事はどうかと思はれる。断層前の地形則ち平坦地に断層が起りたるか開析された山地に断層が起つたかによつて定まつた場合もある可く、断層の性質則ち断層が正断層か逆断層か、その傾斜の度如何、或は水平的の移動を伴ひたるか垂直的の移動を伴ひたるか等に支配される事もあるであらう。又断層が狭い帯に繰返されたか広い地帯に分散的に或はスプリンターの的に行はれたかによる事もあらう。此問題は活断層の研究上重要な問題である。

(中略)

本に於ても根尾谷の断層の場合に當てはまる様である。以上述べた様にサン・アンドレアス断層とデス谷断層とは著しく異つて居る前者は断層の兩側で高度の差も少く廣い塊裂地帯で狭長な地塊地溝の集りより成り逆断層をなし且種々の方面に落ち水平的移動をも伴うのに後者は急な高い一本の断層崖より成り一方にのみ断層崖を向けた正断層より成るのである。然し共に活断層である事は扇状地を切つて居る事で明であるのである。

多田 文男

地形・地質学における「活断層」の認識

熊木洋太（専修大）

How is the "active fault" recognized geomorphologically and geologically?

KUMAKI Yohta (Senshu Univ.)

1. 活断層図作成段階における活断層の認識

「活断層」という用語が文献に登場するのは、多田（1927）が初めとされている。それによれば、「極めて近き時代迄地殻運動を繰返した断層であり今後も尚活動す可き可能性の大いなる断層」と定義されている。多田（1927）は、1927年の北丹後地震での郷村地震断層の出現を踏まえてこのことを述べている。すなわち、繰返す地殻変動とは、地震時に変位をもたらす地殻変動のことを想定していた。そのような活動を最近まで繰返してきた断層は、活動を繰返すという性質を持っている断層であるから、今後も同様に活動する可能性が大きいと考えたわけである。

■全国統一防火運動：東京消防庁や総務省のHPにおいて丹後震災が契機となったことに言及

火災予防運動のあゆみ | 東京消防庁



<https://www.tfd.metro.tokyo.lg.jp/learning/elib/qa/qa...>
Language [東京都公式ホームページ](#)

[トップ](#) [個人の方へ](#) [事業所の方へ](#) [消防の紹介](#) [試験・講習](#) [採用・募集](#) [各種申請](#)



本所消防署の防火宣伝隊

全国統一防火運動のきっかけとなったのは、昭和2（1927）年3月7日に、丹後西北部を襲ったマグニチュード7.5の北丹後地震でした。

この地震により全半壊した住宅は12,548戸、焼失家屋は3,711戸、死者と行方不明者を合わせて2,925人という大きな被害を受けました。

これがこの年の2月9日に設立された大日本消防協会（現日本消防協会の前身）の事業目標である、防火防災思想の普及活動の契機となったのです。

北丹後地震後3年目に当たる、昭和5（1930）年3月7日に大日本消防協会は、府県の消防協会と共催して、第1回の防火運動を近畿地方で実施しました。

京都、大阪、兵庫、滋賀および奈良の二府三県が参加し、実施要綱を定めて火災予防に関する講習やラジオによる広報を行ったほか、小学校での火災予防の講話、街頭での広報、チラシの配布、さらには消防職員や警察職員による消防演習などが、各地で盛大に行われました。

好評を博した第1回防火運動に刺激され、昭和5年の12月1日には、関東地方の東京、神奈川、千葉、埼玉、長野、群馬、それに福島を加えた一府六県が、12月1日を防火デーと定め、府県ごとに一斉の防火運動を行いました。次いで、昭和9（1934）年には東海地方が、昭和10（1935）年には九州地方でも防火運動が始められました。

このほかの地域でも、一斉の防火運動とは別に、毎年12月1日を防火デーと定めて、さまざまな防火運動を行うところが多くありました。

終戦の年の昭和20（1945）年には、GHQ（連合軍総司令部）の指示により、この年はアメリカと同じ日の10月21日から27日までの一週間を、全国一斉の火災予防運動として行いました。

これが、火災予防運動を一週間として行った最初のものでした。



雑学キーワード

火災予防運動のあゆみ

今年の平成13年度秋季全国火災予防運動は11月9日から15日までの一週間にわたって全国一斉に行われます。この「全国火災予防運動」はいつ頃から行われたのでしょうか。

日本の「全国火災予防運動」は、アメリカの「火災予防運動」にならって行われたといわれており、そのアメリカの「火災予防運動」は1871年10月8日に起こったシカゴ大火を契機に、改めて火災予防の必要性を一般に認識させようと始められたものでした。

年中行事の火災予防運動が行われたのは、昭和5（1930）年に「防火デー」の名称で近畿地方（京都、大阪、兵庫、奈良、滋賀の2府3県が参加した）でのことで、以来第二次世界大戦が激化するまでは毎年行われていました。この「防火デー」の実施は昭和2（1927）年3月7日に、丹後西北部の多くの家屋、住宅を広範囲にわたって全半壊若しくは焼失させ、死者と行方不明者を合わせて2,500人以上という大きな被害をもたらした「北丹後地震」が契機になったといわれています。

都下全域にわたって行われた戦後最初の火災予防運動は、昭和21（1946）年10月21日から27日までの一週間にわたるものでした。翌年の昭和22（1947）年には、5月下旬に全国一斉の火災予防運動が実施され、昭和24（1949）年春（4月18日～

24日）には、名称を「大火撲滅運動」として実施されています。このころから1年に2回（春と秋）開催されるようになりました。昭和25年には防災ポスター・標語を公募し防火運動に活用しており、採用された中には“再建日本の敵 火災！”“焼くな我が家も国の資材”など時代を反映したものがあつたようです。昭和26（1951）年には春を3月1日から7日（消防記念日）までの一週間、秋を11月26日から一週間と期間を定め、防火運動の名称も昭和27（1954）年まで「全国大火撲滅運動」とされていたものを、昭和28（1953）年には「全国火災予防運動」と変わっていきました。

平成元（1989）年には、昭和62（1987）年に設けられた「119番の日」にちなんで秋季を11月9日から1週間、また、春季は3月1日から1週間と期間の見直しを行い、現在も、消防庁から示される「全国火災予防運動実施要綱」に基づき、各自治体がそれぞれの地域性を出しながら実施しているのです。

火災時の被害・災害を未然に防止するには、私たち一人ひとりが日頃から防災の重要性を十分に自覚し、自主的な防火安全活動を積極的に実施することが何よりも大切なことです。この「全国火災予防運動」の期間中に改めて周りを見直し、防火・防災活動について考えるとともに、生活の中で習慣づけてみてはいかがでしょうか？



（写真提供：名古屋消防局）